

令和2年2月21日
(2020年)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	文教市民常任委員会
視察委員	委員長 浜川 剛 副委員長 橋本 潤 委員 澤田直己、有澤由真、西岡友和、高村将敏、坂口妙子、 村口久美子、山根建人
視察期間	令和2年2月4日（火）から2月5日（水）まで2日間
視察内容等	<p>1. 視察先及び調査事項 1日目 大津市 いじめ防止対策の取組について 2日目 川崎市 中学校給食実施に向けた取組について</p> <p>2. 調査の概要及び意見（大津市） ア. 大津市の主な事業概要 平成23年（2011年）10月に、いじめを受けた中学2年の生徒が自ら命を絶つという非常に痛ましい事件が起こったことを契機に、本格的ないじめ防止対策が進められた。 平成25年（2013年）4月に、「大津市子どものいじめの防止に関する条例」施行とともに、教育委員会に児童生徒支援課（現在）及び市長部局である市民部にもいじめ対策推進室を設置し、二つの組織でいじめ防止対策を推進する体制整備を行い、いじめ防止施策を実施している。 具体策は以下のとおり。</p> <p>（1）大津市教育委員会におけるいじめ対策の取組</p> <p>①子供たちの心を育てる</p> <p>a. いじめ防止啓発月間（6月と10月）における児童、生徒の主体的な活動への支援</p> <p>b. ゲストティーチャー活用事業</p> <p>c. 児童会・生徒会サミット</p> <p>②教師の心と技を磨く</p> <p>a. 教師の心と技を磨くいじめ対応研修プログラム（大津モデル）策定</p>

b. いじめ事案の A I による分析と予想（ただし、これについては開始したばかりで、具体的効果を示すまでには至っていない）

③学校の組織対応力を向上させる

- a. いじめ対策担当教員の複数配置校の拡大
- b. スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、いじめ対策等専門員の教育委員会配置
- c. 外部専門家派遣事業
- d. 子ども安全見守り隊事業
- e. おおつ子どもナイトダイヤルの運用
- f. 大津市立小中学校いじめ等事案対策検討委員会の設置
- g. いじめ問題等教育課題アドバイザーの配置

(2) 市長部局である大津市いじめ対策推進室の取組

①いじめ対策推進室での相談、対応

- a. 専門スタッフによる相談、対応
- b. おおつっこ相談チーム通信
- c. 「おおつっこ てがみ そうだん」の運用

② L I N E を活用したいじめ相談

- a. L I N E を活用した相談体制の充実
- b. L I N E 相談友だち登録用カード・チラシの作成

③大津の子どもをいじめから守る委員会

- a. 委員構成 5 名（任期 2 年）
- b. 定例会 22 回開催
- c. いじめ事案対応のための学校訪問

④重大事態再調査委員会

重大事態に係る再調査実施のための附属機関

⑤関係機関等との連携

大津市いじめ対策推進に係る関係機関連携・協力会議の開催

⑥いじめの防止に関する行動計画

- a. いじめ防止対策の推進に係る懇話会の開催
- b. 行動計画モニタリング調査

⑦インターネット等によるいじめ対策

- a. インターネット等によるいじめ対策に係る啓発、研修
- b. ネットいじめに関するアンケート調査の実施
- c. インターネット等によるいじめ対策会議の開催
- d. ネット上のいじめに関する教員向け対応マニュアルを活用した研修会の実施

イ. 主な質疑内容

担当者から説明の後、委員から次の質問があった。

- (1) いじめの認知件数が増えている要因をどう考えているか
- (2) 認知件数を減らす取組
- (3) いじめ対策担当教員の配置状況
- (4) 人材の確保
- (5) LINEを活用したいじめ防止対策の導入経緯及び課題
- (6) 「おおつっこ てがみ そうだん」の現状
- (7) 市教育委員会といじめ対策推進室との連携

ウ. 委員会としての所感

- (1) 「おおつっこ てがみ そうだん」は本市が導入した「SOSカード」と同様のものであり、課題等を聞くことでSOSカードの更なる発展につながる。
- (2) 教育委員会だけでなく、市長部局においてもいじめ担当部局を設置し、対応することの重要性を認識した。
- (3) LINEを活用したいじめ相談の実施など、二重三重の救済システム構築によるいじめ対策が必要である。
- (4) 平成23年(2011年)の自死事件以降、「いじめ」の後には「大津」がイメージされてきたことに対し、それを払拭したいとの教育委員会の強い思いが、スピード感のある施策実現につながっている。
- (5) 教育委員会と市長部局との連携も、当初数年は難しかったとのことであるが、向いている方向が同じだからこそ、今では連携が果たされている。
- (6) LINEを活用したいじめ相談については、単なる費用対効果での判断ではなく、社会状況も鑑みた体制づくりが必要である。
- (7) 本市では今後、「いじめ予防授業」という研修を教員が受講し、いじめ防止対策を行うが、大津市の取組を踏まえ、更なる取組を検討すべきである。
- (8) インターネット等によるいじめ対策は非常に難しい。

エ. 各委員の所感

- (1) 条例と計画に基づいた教育現場での早期発見・対応のための仕組みが何重にも実施されているのが印象的で、中でも市独自のいじめ対策担当教員配置や地域団体等の協力を得た校内の見守り等は参考にしたい活動であった。

個々の主観ではなく客観的条件を明確にしたことで、いじめ認

知件数が一気に増えて早期発見につながったこと、それを踏まえ件数自体を減らすより根本的な施策が課題となっているという取組の到達も、本市も参考にすべき課題である。

- (2) 注目すべきいじめ対策として、LINEを活用した相談を実施している。中学生はLINEの相談率が高く、小学生は電話の方が高い。気軽に相談できる反面、面談につながりにくいのが課題と考える。

また、いじめ対策担当教員の複数配置校の拡大として常勤講師52名、時間講師16名を配置し、同教員や他の教員の負担軽減につながっており、改めてマンパワーの充実の必要性を表している。

3. 調査の概要及び意見（川崎市）

ア. 川崎市の主な事業概要

成長期にある子供たちの心身の健全な発達のため、学校給食摂取基準等に基づく栄養バランスのとれた食事を学校給食として提供することにより、健康の増進、体位の向上を図ることを目的としている。また、準備や後片付け等を通して、計画的、継続的な指導を行い、食育を進めている。

(1) 内容

- ①調理方式：自校方式2校、小中合築校方式2校、センター方式48校
(3センター合計)

- ②特定原材料7品目の食物アレルギーにも対応

(2) コンセプト：みんなで創る「健康給食」

- ①とにかく「美味しい」中学校給食
②自然と「健康」になる中学校給食
③みんなが「大好きな」中学校給食

(3) 給食費

- ①食材費を給食費として保護者負担
②人件費、光熱水費等は含まず

(4) 南部学校給食センター

- ①商業地域に建設
②HACCPに対応した衛生管理
③専用コンテナ、専用トラックで各学校へ配送
④環境負荷低減の取組実施
⑤食品リサイクル
⑥集中型備蓄倉庫を設置
⑦災害時、貯蔵米を調理し地域の避難所へ配送

イ. 主な質疑内容

担当者から説明の後、委員から次の質問があった。

- (1) 配膳室は各学校に必須とのことであるが、その大きさは
- (2) 衛生面も含めたこれまでのトラブル
- (3) 残食率はどれくらいあるのか
- (4) 基本方針・実施方針策定までの期間
- (5) 配膳員の予算はPFIに含むのか、学校の予算か
- (6) 給食センター建設に際しての国の補助金
- (7) 中学校給食実施における経費
- (8) 全員喫食となつての変化
- (9) 給食センター見学の頻度
- (10) 人口推計も踏まえた各給食センターの能力設定か
- (11) 保護者ニーズ

ウ. 委員会としての所感

- (1) 中学校給食は市長公約であり、現市長の当選後、大きく情勢が変わったと聞くと、経費負担も踏まえ、政策決定の重要性を改めて認識した。
- (2) 視察先の南部学校給食センターは用途地域が商業地域であり、本市のように住居地域が大半を占める場合には、建設地の候補地ですら限られるため、更にハードルは高くなる。
- (3) 南部学校給食センターは見学受入れを想定したと思える廊下の広さや内部カメラを設置していた。見学は他市ではなく、市内の保護者等に安心、安全を知ってもらうためにも重要で、様々な検討を施した上での設計、建設がやはり重要と感じた。
- (4) 生徒と保護者からレシピを募集し、優秀作品は給食献立に採用するなど、身近な給食となる創意工夫がすばらしい。
- (5) 欠席や休校による給食費の減額、返金には対応しておらず、本市が導入する際には再考が必要と考える。
- (6) 各クラスで四つのグループになり、給食をとることで団結感が生じてきている模様。不登校の子が給食を食べるために学校に来るようになったとのエピソードは実施しなければ分からないものであり、新たな気付きにつながった。
- (7) これから身体がつくられる中学生にとって、食事は重要であり「食育」を大きく広げていける中学校給食の可能性を感じる。

エ. 各委員の所感

(1) 人口が増加している 150 万都市で、4 年余りで中学校全員給食が実現した例は本市も大いに参考にする価値がある。

和食、米飯中心、食塩は 1 食 3 g まで、だしから全て手づくりの給食は栄養バランスもよく、試食してとてもおいしいと感じた。全員給食実施後、クラスの雰囲気は良くなった(弁当に差がない、4 グループに分かれ和やかで楽しい時間となっている等)、給食だけは来る不登校の子供もいるという話も印象的であった。

(2) 川崎市も本市同様人口が増えており、教室等が不足しているなどの状況は同じだった。

国産食材にこだわり、米飯 90%、和風天然だし、薄味でおいしい味付けなど「健康給食」のコンセプト、アレルギー対応、二重食缶で配送して保温、保冷も対応しており、自校調理とほぼ同等の内容である。食育や教育効果も見られるとの報告があった。

市長や行政の決断で実施しており、P F I 方式での導入は議論が分かれるが、全員喫食の中学校給食導入の手法の一つとして大いに参考にするべきである。